



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

東・福

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所  
 コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)森 良章 TEL092(643)6828  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	261,705	△23.2	2,535	△63.0	2,009	△65.7	589	△44.2
23年2月期	340,969	△1.3	6,862	—	5,854	—	1,057	—
(注) 包括利益	24年2月期 507百万円(△62.3%)		23年2月期 1,348百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	6 55	—	1.3	1.5	1.0
23年2月期	11 74	—	2.5	3.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 △161百万円 23年2月期 △89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	125,567	45,105	35.3	492 55
23年2月期	141,494	44,433	31.0	486 38

(参考) 自己資本 24年2月期 44,351百万円 23年2月期 43,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	5,962	2,772	△7,114	14,976
23年2月期	13,177	3,311	△12,536	13,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
23年2月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,500	△21.1	1,633	△58.7	1,535	△60.5	1,243	△45.7	13 80
通期	238,300	△8.9	3,551	40.0	3,309	64.7	2,746	365.7	30 50

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	90,314,830株	23年2月期	90,314,830株
24年2月期	270,964株	23年2月期	265,944株
24年2月期	90,046,136株	23年2月期	90,052,467株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	223,966	△23.1	2,038	△70.2	1,791	△73.1	607	△39.4
23年2月期	291,202	△2.3	6,850	—	6,665	—	1,002	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期	6	75	—	—
23年2月期	11	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年2月期	116,384	—	44,992	38.7	—	—	499	67
23年2月期	130,523	—	44,505	34.1	—	—	494	24

(参考) 自己資本 24年2月期 44,992百万円 23年2月期 44,505百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	100,615	△22.8	1,163	△65.9	1,053	△50.6	11	69
通期	202,000	△9.8	2,743	53.1	2,523	315.2	28	02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	38
6. その他 .....	38
連結種類別売上高表 .....	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響やタイの洪水被害、ギリシャの財政危機に始まった欧州経済の減速とそれに伴う急激な円高により、依然として厳しい環境が続く、GDPは実質・名目ともにマイナスに転じる見込みです。先行きの経済状況も、震災復興の本格化による設備投資等の増加で明るい兆しが見えるものの、不安定要素も多く厳しいものと思われま

す。家電業界においては、家電エコポイント制度やアナログ停波など、業界に特需をもたらした政策が終了した反動が大きく、とりわけ薄型テレビを中心としたAV商品は大幅な台数減と単価下落に陥り低迷しています。

OA商品ではタブレットPCは堅調な伸びを示しましたが、パソコンやデジタルカメラの単価下落をカバーするまでには至りませんでした。

通信商品ではスマートフォンの需要が倍増、通信商品全体を大きく牽引し電話機・FAX商品の市場規模縮小をカバーするものとなりました。

白物商品では、震災の影響からLED照明などの環境配慮型商品が伸長するとともに、電力不足に伴う節電意識の高まりにより、扇風機、石油ストーブを中心に省電力タイプの商品が好調に推移いたしております。

当社においては、平成22年4月14日に発表した新中期経営計画の事業戦略の一つである大型店舗戦略として、「安い」、「うれしい」、「新しい」をコンセプトにした新スタイル店舗「B・B」を平成24年2月末までに52店展開しました。また小型店舗戦略においては、お客様宅への訪問活動を主とする高齢化社会に対応した御用聞きサービスを導入し、既存店の活性化に取り組みました。

二つ目の事業戦略である環境ビジネス事業においては、震災の影響による商品供給不足でエコキュート等のオール電化商品が低迷したものの、節電機運の高まりと電力供給不足の不安から、太陽光発電システムの売上げは台数、金額ともに前年同期比150%以上伸長し、環境ビジネス事業を牽引しました。

三つ目の事業戦略である法人営業においては、店舗施設用LED照明を中心とした省エネソリューション部門が市場のニーズと重なり、前年同期比230%以上の伸びを示すことができました。

このように各事業において積極的な取組みを実行してまいりましたが、事業全体ではアナログ停波後の消費の冷え込みをカバーすることができず、減収減益となりました。

一方、事業再構築計画の進捗状況は、不採算店舗の閉鎖を63店舗計画し、そのうち53店舗が完了しました。人事組織の見直しについては、希望退職者の募集を平成22年8月に引き続き平成24年1月にも行い、組織の活性化を図りました。その結果301名の応募があり、平成24年2月末までに希望退職者は累計で635名になりました。さらに配置転換により本社部門の人員150名の削減を行い、間接コストの削減を図りました。その一方で平成23年6月に職務重視型の新人事制度の導入を行い、従業員のモチベーション向上を図っております。

資金面においては、平成22年3月から平成24年2月までの期間に32物件の不稼働資産の処分が完了するとともに、有利子負債についても同期間に192億45百万円を返済し財務体質の健全化も順調に進んでいます。なお、シンジケート・ローンは平成24年1月に279億72百万円を満期返済するとともに、280億円のリファイナンスも完了しております。

連結子会社に関しては、平成22年3月から平成24年2月までの期間に㈱さくらやを始めとして子会社5社の整理統合を行い12社となりました。海外については、香港事業の譲渡、倍適得電器股份有限公司への出資比率引下げ実施で、ASEAN地域への経営資源の集中を推進しております。

当連結会計年度における店舗の推移は、直営店では4店の出店（いずれも海外）と16店の閉鎖（うち海外9店含む）を行い、フランチャイズ店では18店の出店（うち海外8店含む）と17店（うち海外2店含む）の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当連結会計年度末現在における店舗数は、直営店196店、フランチャイズ店301店の総店舗数497店となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 家電小売業は、当連結会計年度末までに事業再構築計画のもと53店舗を閉鎖した影響と、平成23年7月のアナログ停波後のテレビの落ち込みおよび前年同期11月のエコポイント特需の反動により、売上高は2,103億1百万円（前年同期比22.7%減）となり、営業利益は37億93百万円（前年同期比52.7%減）と減収減益となりました。

(ロ) 家電卸売業は、主に平成23年7月のアナログ停波後のテレビの落ち込みおよび前年同期11月のエコポイント特需の反動により、売上高は450億32百万円（前年同期比26.0%減）となり、営業利益は10億56百万円（前年同期比34.6%減）と減収減益となりました。

- (ハ) クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は1億94百万円（前年同期比51.6%減）と減収となりましたが、営業利益は89百万円（前年同期営業損失6億57百万円）と多額の利息返還損失引当金繰入額を計上した前年同期から黒字転換しております。
- (ニ) サービス事業は、主に平成23年7月のアナログ停波後のテレビの落ち込みおよび前年同期11月のエコポイント特需の反動によるテレビの設置件数の減少により、売上高は44億66百万円（前年同期比18.5%減）と減収となり、営業損失は5百万円（前年同期営業利益4億15百万円）となりました。
- (ホ) その他は、主に前年同期の不動産業におけるマンション予定地の売却および子会社㈱ベストファミリーの平成22年6月30日の解散により、売上高は17億10百万円（前年同期比24.4%減）となり、営業利益は80百万円（前年同期比59.0%減）と減収減益となりました。

以上の結果、当社および連結子会社の売上高は2,617億5百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益は25億35百万円（前年同期比63.0%減）、経常利益は20億9百万円（前年同期比65.7%減）、および特別損失に資産除去債務会計基準の適用による影響額として12億78百万円を計上したことから当期純利益は5億89百万円（前年同期比44.2%減）となり、減収減益となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の底入れと公共事業や住宅建設など復興需要が本格化することから国内経済は回復基調にあると予想されますが、家電業界においては、アナログ停波後の急激なマーケット縮小が予測以上に大きく、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境のもと当社グループにおいては、新中期経営計画で提示した大型店舗戦略である「B・B」を九州エリアや競合出店エリアを中心に展開し、小型店舗戦略である御用聞きサービスの導入を図り、既存店のさらなる活性化を行ってまいります。

商品面に関しましては、エコポイント制度やアナログ停波の反動により家電市場の縮小が予測される中、自然エネルギー利用の観点で大きく需要が見込まれる太陽光発電システムへの取組みを直営店舗と同様にフランチャイズ店舗においても強化してまいります。

また、アップル社のiPad発売以降、急速に販売台数が伸長しているスマートフォン、タブレットPCなどの通信分野において、今後需要が大きく期待できるモバイルインターネットサービスへの取組みを拡大していきます。その手始めとして公衆無線LANを店内で使用できる「Wi-Fiステーション」コーナーをB・B店舗を中心に各店で設置するほか、新たにMVNO事業へ参入します。

販売促進策については、本年3月から開始した「長期安心無料保証」を携帯電話保有者を対象としたメルマガ「ビーモビ」会員へ付与することにより、100万人の会員獲得を目指し、WEBによる販売促進を充実させ収益力の向上を図ります。

法人営業事業においては、さらなる取引先数の拡大に取組み、総取引先数5,300社を目指します。特に注力する事業として、電子黒板や業務用複合機などのITソリューションビジネス事業と、産業用太陽光発電システムや施設用LED照明などの省エネソリューション事業を重要政策と位置づけ、事業規模拡大を図ります。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高2,383億円（前年同期比91.1%）営業利益35億51百万円（前年同期比140.0%）、経常利益33億9百万円（前年同期比164.7%）、および当期純利益27億46百万円（前年同期比465.7%）と減収増益を見込んでおります。

※業績の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済・事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、主に未収入金および受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べ106億44百万円減少し568億43百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が資産除去債務会計基準適用に伴い増加しましたが、一部有形固定資産の売却により減少し、また、投資その他の資産が差入保証金の回収により減少したため、前連結会計年度末に比べ52億81百万円減少し687億24百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,255億67百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(負債)

流動負債は、主に1年内返済予定長期借入金および前受金が減少したため、前連結会計年度末に比べ433億72百万円減少し407億51百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

固定負債は、主に長期借入金および資産除去債務が増加したため、前連結会計年度末に比べ267億73百万円増加し397億11百万円(前年同期比206.9%増)となりました。

以上の結果、負債合計は804億62百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

(純資産)

純資産は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ6億72百万円増加し451億5百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ16億55百万円増加し、当連結会計年度末は149億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は59億62百万円(前連結会計年度は131億77百万円)となりました。これは主にその他(主に未収入金)47億89百万円および売上債権の減少による増加44億7百万円などの増加と、事業構造改善引当金の減少43億5百万円などの減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は27億72百万円(前連結会計年度は33億11百万円)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入20億93百万円および固定資産の売却による収入17億67百万円などの収入と、固定資産の取得による支出7億98百万円および定期預金の預入による支出5億56百万円などの支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は71億14百万円(前連結会計年度は△125億36百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出346億87百万円などの支出と、長期借入れによる収入280億円などの収入によります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	26.8	31.0	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	12.1	15.5	15.7
債務償還年数(年)	4.1	3.0	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	9.5	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつとして認識しております。株主各位の期待に沿うべく業績の回復に全力傾けていく所存ではありますが、経営体質強化と今後の事業展開を勘案して、内部留保を充実させることも目標としております。配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開などを総合的に判断することを基本といたしております。

②当期・次期の配当

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当決定機関は株主総会であります。なお、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつとして認識しておりますが、当事業年度については新中期経営計画の途中でもあり、当事業年度を基準日とする剰余金の配当はありません。

今後は、株主の皆様のご期待に応えるべく、全力で業績の回復に努めて行く所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でございます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、店数、会社数につきましては、平成24年2月29日現在を表示しております。

① 競争環境変化および季節要因、自然災害等の影響について

当社グループは、全国に440店舗をネットワーク展開しておりますが、ほとんどの地域で同業他社の店舗との厳しい競争環境下にあります。今後、さらに他社の出店等による競争激化が予想され、当社グループは、店舗運営の効率化、品揃えの強化およびサービス力による差別化を図って参りますが、状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

また、冷夏や暖冬の季節変動あるいは台風、地震、津波等の自然災害およびその自然災害に起因する停電、二次災害、避難指示等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 出店に関する規制等について

当社グループは、店舗を出店する場合「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。

大規模小売店舗立地法は、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および増床について、交通渋滞、騒音、ゴミ処理問題等、出店地周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地方自治体が大型店と周辺環境との調和を図っていくための手続等を定めております。

当社グループが1,000㎡を超える店舗を出店する場合、周辺地域の環境等については十分に配慮した計画といたしますが、地方自治体の判断によっては計画の一部を変更する場合があります。

また、平成19年度施行の改正都市計画法（延床面積1万㎡以上の商業施設などが建設できる地域を中心市街地に限定する）により、当社グループの出店計画の一部を変更する可能性があります。

③ 店舗形態による債権等のリスクについて

当社グループの直営店出店時の土地および建物等の賃貸借契約に係る差入保証金は、担保設定等により保全はしているものの、賃貸人が経営破綻等の場合または中途解約によって、差入保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

当社グループは、経営上の重要な契約であるフランチャイズ契約を194社と締結し、その契約に基づくフランチャイズ店舗269店を全国に展開しております。

フランチャイズ債権については、契約先毎に債権保全契約締結と月次債権管理を実施しておりますが、フランチャイズ先の業績悪化による経営破綻等の場合、商品代金を含む債権の回収不能が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ フランチャイズ契約に関するリスクについて

フランチャイズ契約は「当社グループと同一のイメージによる営業」を主たる内容としており、関連するコンプライアンスに係わる事項についてもその範囲に含まれますが、フランチャイジーの経営の独立性の点から、直営店と比較すると統制が及ばない部分が含まれます。そのため当社の企業イメージに影響をおよぼす事態が発生する可能性があります。

⑤ 海外事業について

当社グループは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、台湾、クウェートにおいて、現地法人との資本提携、またはフランチャイズ契約の締結によって、海外に家電店57店舗を展開しております。これらの地域において、景況の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化、為替相場の変動リスク等の状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ポイント制度について

当社グループは、ポイント制度において、顧客に付与したポイント使用に備えるため、過年度のポイント行使実績率に基づき、当連結会計年度末において、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりますが、今後、ポイントの有効残高や、ポイント行使率が変動した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、重要な販売戦略として、ベストカード、ポイントカード、ビーモビ会員を募集することにより大量の顧客情報を取り扱っております。

個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、情報管理規程に則り、情報管理委員会を設置し、顧客情報の保護に努めており、当連結会計年度末まで情報流出は発生しておりません。しかしながら、今後、情報流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 企業買収、戦略的提携に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行なう可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な調査・分析検討を行ないますが、買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 減損会計に係わるリスクについて

当社の営業店舗の開発形態として、敷地を取得する場合と賃借で使用する場合があります。建物についても同様な形態があります。事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 貸金業法に係わるリスクについて

当社グループのクレジット事業に関して、平成19年度施行の貸金業法の影響により、過払い利息返金等の損失が予測され、将来に亘る損失を見積もり計上しておりますが、金融不安や雇用情勢を背景とした経済環境が悪化した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

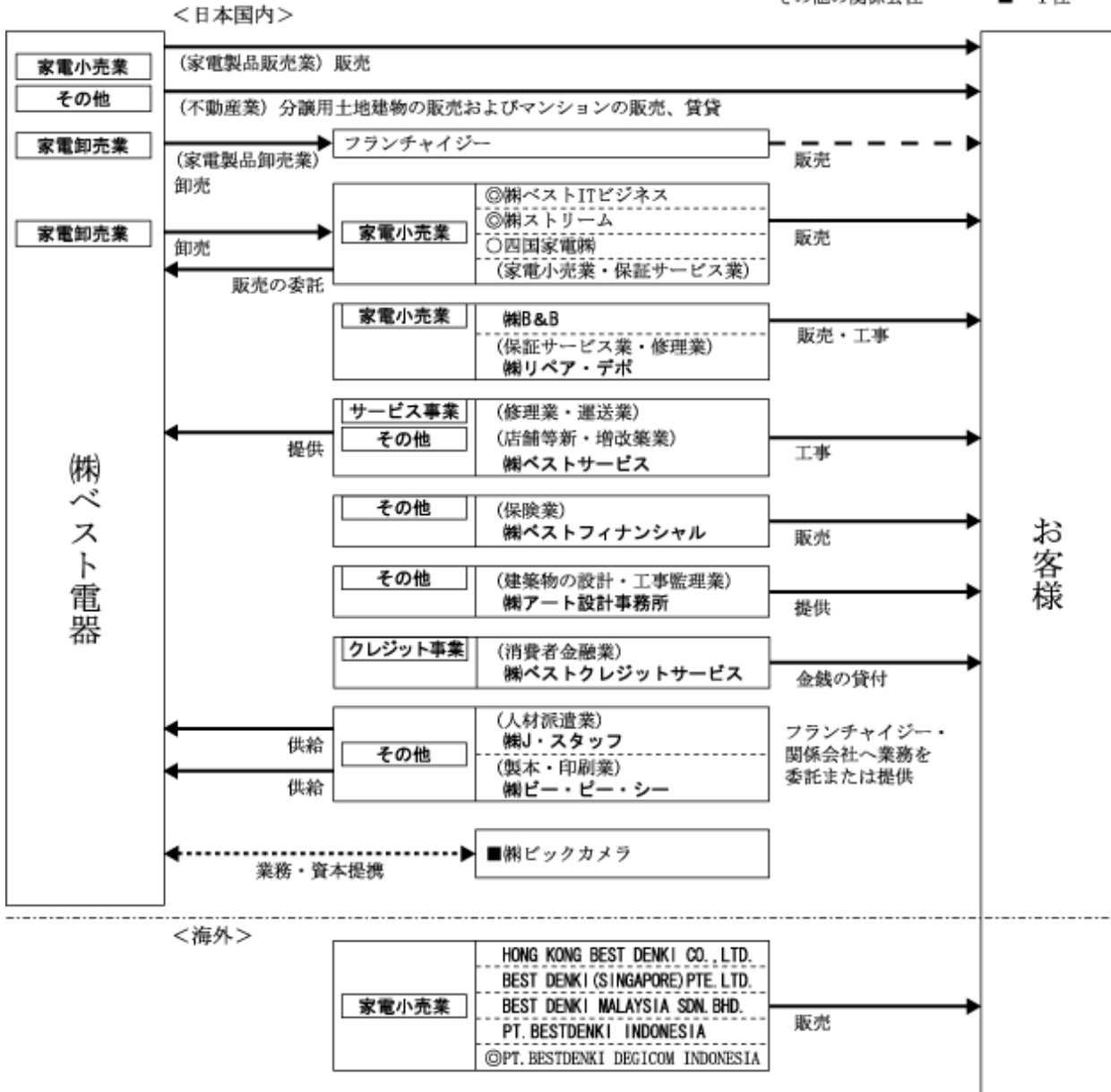


2. 企業集団の状況

事業の系統図

連結子会社  
持分法適用の関連会社  
持分法非適用の関連会社  
その他の関係会社

無印12社  
◎ 3社  
○ 1社  
■ 1社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、プロフェッショナルな人材とグローバルサービスネットワークを通じて、期待を超えるおもてなしと快適なお買い物を生活者に提供することを約束いたします。そして、世界で愛されるベスト電器を目指します。」を企業ビジョンに掲げています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「新中期経営計画」にもとづき、営業面においては、既存店舗の活性化を推進して、九州における家電販売のトップシェア獲得を目標とし、財務面においては、安定した営業キャッシュフローによる有利子負債の圧縮を重要課題と考えています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営戦略は「新中期経営計画」の戦略を実行し、お客様、お取引様、株主、取引金融機関等のステークホルダーからの信頼を維持するため、現体制でのガバナンス強化のもと最善を尽くす所存であります。

当社のコア事業である家電小売業については、ブランド力のある九州エリアに資源を集中し、シェアの回復を目指します。

今後、大きく市場の成長が見込まれる環境ビジネス事業は、販売体制の整備と人材育成、および他業種との協業による新規顧客の開拓を行い、シェア拡大を図ってまいります。

当社のパートナーとして大きな影響力を示すフランチャイズ事業に対しても、太陽光発電システムやオール電化商品の販売を強化する取り組みを行ってまいります。

海外事業においては、ASEAN地域国を中心に現地資本と提携した形での営業力および収益力強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、外需の弱含みによる閉塞感や円高の長期化などで企業の生産活動は停滞が鮮明となっています。内需では復興特需により、改善傾向も見られるものの限定的であり、依然として、賃金・雇用面の不安が相変わらず払拭されず、厳しい環境がすぐには解消されないものと考えられます。また、家電業界においては、家電エコポイント制度やアナログ停波など業界に特需をもたらした政策が終了した反動が予想以上に大きく、大幅な成長は見込めないと考えられます。

このような環境の下、当社におきましては、平成22年1月にステークホルダーからの信頼を回復するため策定した「事業再構築計画」は53店舗の不採算店舗の閉鎖を始めとして順調に推移しました。

また、平成22年4月に策定しました新中期経営計画に基づき、既存店においては、価格政策の強化と従業員の接客レベルの向上を図るとともに、大型店舗戦略である「B・B」を九州エリアや競合出店エリアを中心に展開を広げます。また、中小型店舗戦略である御用聞きサービスを既存店に展開を図り、競争力を高めてまいります。

環境ビジネス事業では、太陽光発電システムの店舗販売強化を図るために、太陽光発電システムのクローザーを28名から50名体制へ拡大し、営業力を強化いたします。また、電力全量買取制度の開始に伴い産業用太陽光発電システムの需要開拓を実施します。同時に、フランチャイズと共同で販売・施工体制を専門的に行う新しい店舗「オール電化プラザ」を展開し、FC企業の人材育成として、太陽光ID取得店舗を90店舗から200店舗に拡大させ、事業規模拡大を推進していきます。

法人営業では、取引先数の拡大を図るため、新規取引先獲得強化を推進し、次期には総取引先数5,300社（平成24年2月末日時点、4,972社）を目指します。また、ITソリューションビジネス事業と省エネソリューション事業を引続き積極的に取り組み、事業規模拡大を推進していきます。

海外事業においては、ASEANを中心に多店舗展開し、「ベスト電器」ブランドは世界各国で認知されています。今後は、マーケット環境、現地競争状況を考慮したFC展開と、スクラップ&ビルドの強化により収益モデルを確立していきます。

商品面では、業務・資本提携先の㈱ビックカメラとの共同開発商品を拡充させ、シナジー効果の向上に取り組んでいくとともに、業界と比較して遅れている通信分野と情報機器分野に対し専任者育成の教育に力を入れ、今後、市場の拡大が大きく見込めるタブレットPCやスマートフォン等の販売力強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※4 14,221	15,664
受取手形及び売掛金	12,285	8,011
たな卸資産	※1, ※4 29,244	※1, ※4 26,599
繰延税金資産	684	1,302
未収入金	10,072	—
その他	1,201	5,668
貸倒引当金	△221	△403
流動資産合計	67,488	56,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※4 27,648	※3, ※4 25,325
土地	※4 17,918	※4 17,250
建設仮勘定	3	6
その他（純額）	1,514	1,321
有形固定資産合計	※2 47,084	※2 43,903
無形固定資産		
ソフトウェア	36	57
その他	435	417
無形固定資産合計	472	474
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 3,594	※5 3,195
長期貸付金	66	60
賃貸不動産（純額）	※4 7,374	※4 8,226
繰延税金資産	1,528	1,568
差入保証金	12,884	10,627
その他	1,750	791
貸倒引当金	△750	△124
投資その他の資産合計	26,448	24,345
固定資産合計	74,005	68,724
資産合計	141,494	125,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,174	19,241
短期借入金	1,428	1,209
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※6 34,437	※4, ※6 5,685
未払法人税等	602	300
前受金	11,461	—
賞与引当金	475	332
役員賞与引当金	4	3
ポイント引当金	741	316
リコール損失引当金	9	—
事業構造改善引当金	4,623	—
資産除去債務	—	53
その他	7,164	13,607
流動負債合計	84,123	40,751
固定負債		
長期借入金	※4 3,575	※4, ※6 25,640
販売商品保証引当金	640	540
退職給付引当金	1,612	2,029
利息返還損失引当金	1,934	1,367
資産除去債務	—	2,727
その他	5,174	7,406
固定負債合計	12,937	39,711
負債合計	97,060	80,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,525
利益剰余金	△33,288	△32,648
自己株式	△269	△270
株主資本合計	43,800	44,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	66
為替換算調整勘定	△193	△153
その他の包括利益累計額合計	△2	△87
少数株主持分	635	754
純資産合計	44,433	45,105
負債純資産合計	141,494	125,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	340,969	261,705
売上原価	269,462	208,808
売上総利益	71,507	52,896
販売費及び一般管理費	※1 64,644	※1 50,360
営業利益	6,862	2,535
営業外収益		
受取利息	107	66
受取配当金	39	47
受取家賃	879	788
協賛金収入	19	29
その他	656	634
営業外収益合計	1,701	1,566
営業外費用		
支払利息	1,321	1,013
支払手数料	110	442
賃貸費用	264	237
閉鎖店舗賃借料	251	98
貸倒引当金繰入額	608	—
その他	154	301
営業外費用合計	2,710	2,092
経常利益	5,854	2,009
特別利益		
固定資産売却益	※2 293	※2 132
関係会社株式売却益	42	—
事業構造改善引当金戻入額	445	631
ポイント引当金戻入額	—	124
その他	68	93
特別利益合計	850	983
特別損失		
固定資産除却損	※3 578	※3 117
減損損失	※4 3,711	※4 679
賃貸借契約解約損	—	404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,278
その他	708	321
特別損失合計	4,997	2,801
税金等調整前当期純利益	1,706	191
法人税、住民税及び事業税	579	235
法人税等調整額	△5	△741
法人税等合計	574	△506
少数株主損益調整前当期純利益	—	697
少数株主利益	74	107
当期純利益	1,057	589

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△119
為替換算調整勘定	—	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	—	28
その他の包括利益合計	—	※2 △189
包括利益	—	※1 507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	504
少数株主に係る包括利益	—	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,832	31,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,832	31,832
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	45,525	45,525
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	45,525	45,525
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△34,345	△33,288
当期変動額		
当期純利益	1,057	589
連結範囲の変動	—	52
持分法の適用範囲の変動	—	△2
当期変動額合計	1,057	639
当期末残高	△33,288	△32,648
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△268	△269
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△269	△270
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,744	43,800
当期変動額		
当期純利益	1,057	589
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	52
持分法の適用範囲の変動	—	△2
当期変動額合計	1,056	638
当期末残高	43,800	44,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	△124
当期変動額合計	177	△124
当期末残高	190	66
為替換算調整勘定		
前期末残高	△256	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	39
当期変動額合計	62	39
当期末残高	△193	△153
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△242	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	△85
当期変動額合計	240	△85
当期末残高	△2	△87
少数株主持分		
前期末残高	614	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	118
当期変動額合計	20	118
当期末残高	635	754
純資産合計		
前期末残高	43,116	44,433
当期変動額		
当期純利益	1,057	589
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	52
持分法の適用範囲の変動	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	33
当期変動額合計	1,316	672
当期末残高	44,433	45,105



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,706	191
減価償却費	2,653	2,378
減損損失	3,711	679
株式交付費償却	15	—
のれん償却額	△9	18
持分法による投資損益(△は益)	89	161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	394	△440
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88	△140
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△367	△424
退職給付引当金の増減額(△は減少)	389	416
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	282	△100
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	114	△567
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△4,359	△4,305
受取利息及び受取配当金	△146	△114
支払利息	1,321	1,013
為替差損益(△は益)	△6	22
関係会社株式売却損益(△は益)	△42	—
固定資産売却損益(△は益)	△293	△132
固定資産除却損	578	117
賃貸借契約解約損	—	404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,278
訴訟和解金収入	—	△8
訴訟和解金支出	91	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,693	4,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,763	2,464
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,957	△3,914
未払消費税等の増減額(△は減少)	201	△646
その他	2,219	4,789
小計	14,955	7,547
利息及び配当金の受取額	162	113
利息の支払額	△1,386	△1,103
訴訟和解金の受取額	—	8
訴訟和解金の支払額	△91	—
法人税等の支払額	△461	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,177	5,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,064	△556
定期預金の払戻による収入	878	618
固定資産の取得による支出	△1,738	△798
固定資産の売却による収入	957	1,767
固定資産の除却による支出	△224	△217
投資有価証券の売却による収入	223	—
子会社株式の取得による支出	—	△44
関係会社株式の売却による収入	—	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	10
長期貸付けによる支出	△34	△6
長期貸付金の回収による収入	231	34
敷金及び保証金の差入による支出	△162	△79
敷金及び保証金の回収による収入	4,595	2,093
その他	△349	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,311	2,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,035	△219
長期借入れによる収入	330	28,000
長期借入金の返済による支出	△8,606	△34,687
少数株主からの払込みによる収入	—	3
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△4	△4
少数株主への配当金の支払額	△32	—
その他	△186	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,536	△7,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,874	1,488
現金及び現金同等物の期首残高	9,446	13,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	166
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,321	※1 14,976

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱ベストサービス                      ㈱ベストクレジットサービス                      BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.                      なお、㈱ベストファミリーは、平成22年9月27日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。                      また、BEST DENKI KOREA CO.,LTD. は、平成23年2月24日に清算終了しており、重要性が低下したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      ㈱ビー・ピー・シー                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社2社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社                      主要な持分法適用会社の名称                      ㈱ストリーム                      なお、BESTHI MARKET CO.,LTD. は、平成22年6月30日に株式譲渡契約を締結し、全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱ベストサービス                      ㈱ベストクレジットサービス                      BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.                      なお、新たに設立した㈱ベストフィナンシャル、重要性が増した㈱ビー・ピー・シーおよび㈱アート設計事務所を連結の範囲に含めております。                      また、㈱さくらやは、平成23年8月20日に清算終了し、㈱ベストITビジネスは、平成23年10月31日に㈱ワールドインテック（北九州市小倉北区）、㈱イーサポート（福岡県飯塚市）へ株式譲渡を行い同社に対する当社の出資比率が51.0%から30.0%へ減少し、およびBEST DENKI DIGITAL PTE. LTD. は、平成23年12月1日に連結子会社のBEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. に吸収合併されたため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社                      主要な持分法適用会社の名称                      ㈱ストリーム                      なお、PT. BESTDENKI DIGICOM INDONESIAは、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.（連結子会社：当社51%出資）の子会社であるPT. BESTDENKI INDONESIA（連結子会社：BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. 51%出資）が40%を出資して新たに設立し、および㈱ベストITビジネスは、平成23年10月31日に㈱ワールドインテック（北九州市小倉北区）、㈱イーサポート（福岡県飯塚市）へ株式譲渡を行い同社に対する当社の出資比率が51.0%から30.0%へ減少したため、持分法の適用範囲に含めております。                      また、倍適得電器股份有限公司は、平成23年12月15日に株式譲渡契約を締結し、一部株式を譲渡し同社に対する当社の出資比率が30.9%から10.0%へ減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称                      (株)ビー・ピー・シー                      持分法を適用していない理由                      持分法非適用会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.、PT.BESTDENKI INDONESIA、BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.およびBEST DENKI KOREA CO.,LTD.の事業年度の末日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (ロ)たな卸資産                      ① 商品                      主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      ② 販売用不動産・仕掛販売用不動産                      個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ)有形固定資産(賃貸不動産を含む、リース資産を除く)                      建物および店舗造作 主として旧定額法                      建物および店舗造作                      以外の有形固定資産 主として旧定率法                      なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称                      四国家電㈱                      持分法を適用していない理由                      持分法非適用会社1社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.およびPT.BESTDENKI INDONESIAの事業年度の末日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月29日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      ① 商品                      同左                      ② 販売用不動産・仕掛販売用不動産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ)有形固定資産(賃貸不動産を含む、リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)同左                      同左</p> <p>(ハ)リース資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(二)投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社の役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(ホ)リコール損失引当金 リコール商品の回収、返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ)事業構造改善引当金 事業構造の改善を実施するため、今後発生が見込まれる不採算店舗の閉鎖および一部の関係会社の事業整理にかかる費用を計上しております。</p> <p>(ト)販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(チ)利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について、顧客からの返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(リ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益および退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>(二)投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ホ)販売商品保証引当金 同左</p> <p>(ヘ)利息返還損失引当金 同左</p> <p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものは5年間で均等償却しております。 ただし、消去差額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものは5年間で均等償却しております。 ただし、消去差額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は103百万円、経常利益は116百万円および税金等調整前当期純利益は1,394百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,806百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度5,400百万円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度4,539百万円)については、当連結会計年度において、総資産額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度5,635百万円)については、当連結会計年度において、総資産額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																										
※1	<p>たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>28,811百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>8</td> </tr> </table>	商品	28,811百万円	販売用不動産	423	未成工事支出金	8	<p>たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>26,424百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>174</td> </tr> </table>	商品	26,424百万円	販売用不動産	174																
商品	28,811百万円																											
販売用不動産	423																											
未成工事支出金	8																											
商品	26,424百万円																											
販売用不動産	174																											
※2	有形固定資産の減価償却累計額 32,848百万円	有形固定資産の減価償却累計額 32,417百万円																										
※3	「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれております。	同左																										
※4	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,772</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,974</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>3,696</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,016</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td> <td>31,241百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	150百万円	たな卸資産(販売用不動産)	423	建物及び構築物	9,772	土地	15,974	賃貸不動産	3,696	計	30,016	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	31,241百万円	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,479</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,924</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>3,174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,754</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td> <td>29,600百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産(販売用不動産)	174百万円	建物及び構築物	9,479	土地	15,924	賃貸不動産	3,174	計	28,754	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	29,600百万円
現金及び預金	150百万円																											
たな卸資産(販売用不動産)	423																											
建物及び構築物	9,772																											
土地	15,974																											
賃貸不動産	3,696																											
計	30,016																											
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	31,241百万円																											
たな卸資産(販売用不動産)	174百万円																											
建物及び構築物	9,479																											
土地	15,924																											
賃貸不動産	3,174																											
計	28,754																											
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	29,600百万円																											
※5	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,471百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,471百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,236百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,236百万円																						
投資有価証券(株式)	1,471百万円																											
投資有価証券(株式)	1,236百万円																											
※6	<p>財務制限条項 平成22年1月20日締結の金銭消費貸借契約300.8億円に基づく当連結会計年度末の長期借入金に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、平成22年8月中間期末日、平成23年2月決算期末日および平成23年8月中間期末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月に終了した決算期の末日時点における金額の80%の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期末における、借入人の単体および連結の経常損益を赤字としないこと。</p>	<p>財務制限条項 平成24年1月20日締結の金銭消費貸借契約280億円に基づく当連結会計年度末の長期借入金に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、平成24年8月中間期末日、平成25年2月決算期末日および平成25年8月中間期末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年2月に終了した決算期の末日時点における金額の80%の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成25年2月決算期末における、借入人の単体および連結の損益計算書上の経常損益を経常損失としないこと。</p>																										

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																							
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,427</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,925</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td>990</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>741</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>824</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>78</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>20,328</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>475</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,171</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,195</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,476</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,427	販売手数料	8,925	ポイント販促費	990	ポイント引当金繰入額	741	利息返還損失引当金繰入額	824	貸倒引当金繰入額	78	給料手当	20,328	賞与引当金繰入額	475	役員賞与引当金繰入額	4	退職給付費用	1,171	賃借料	8,195	減価償却費	2,476	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,679</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td>389</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>316</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>240</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>17,925</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>332</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,187</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,846</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,178</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,679	ポイント販促費	389	ポイント引当金繰入額	316	貸倒引当金繰入額	240	給料手当	17,925	賞与引当金繰入額	332	役員賞与引当金繰入額	3	退職給付費用	1,187	賃借料	6,846	減価償却費	2,178											
広告宣伝費	3,427																																																								
販売手数料	8,925																																																								
ポイント販促費	990																																																								
ポイント引当金繰入額	741																																																								
利息返還損失引当金繰入額	824																																																								
貸倒引当金繰入額	78																																																								
給料手当	20,328																																																								
賞与引当金繰入額	475																																																								
役員賞与引当金繰入額	4																																																								
退職給付費用	1,171																																																								
賃借料	8,195																																																								
減価償却費	2,476																																																								
広告宣伝費	2,679																																																								
ポイント販促費	389																																																								
ポイント引当金繰入額	316																																																								
貸倒引当金繰入額	240																																																								
給料手当	17,925																																																								
賞与引当金繰入額	332																																																								
役員賞与引当金繰入額	3																																																								
退職給付費用	1,187																																																								
賃借料	6,846																																																								
減価償却費	2,178																																																								
※2	<p>固定資産売却益は、主に、賃貸店舗の土地および建物売却による187百万円、閉鎖店の土地および建物売却による77百万円であります。</p>	<p>固定資産売却益は、主に、倉庫および隣接地の土地および建物売却による83百万円、閉鎖店の土地および建物売却による28百万円であります。</p>																																																							
※3	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>138</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>34</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>15</td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>389</td></tr> <tr><td>計</td><td>578</td></tr> </table>	建物及び構築物	138	その他の有形固定資産	34	賃貸不動産	15	建物等除却工事費等	389	計	578	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>10</td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>80</td></tr> <tr><td>計</td><td>117</td></tr> </table>	建物及び構築物	26	その他の有形固定資産	10	建物等除却工事費等	80	計	117																																					
建物及び構築物	138																																																								
その他の有形固定資産	34																																																								
賃貸不動産	15																																																								
建物等除却工事費等	389																																																								
計	578																																																								
建物及び構築物	26																																																								
その他の有形固定資産	10																																																								
建物等除却工事費等	80																																																								
計	117																																																								
※4	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他</td> <td>ビックカメラベスト広島店(広島市南区)他、計12物件(翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計4物件含む)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td>大分県佐伯市他、計4物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>熊本県熊本市他、計2物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗および賃貸用資産に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産および遊休資産の建物及び構築物および賃貸不動産等の帳簿価額並びに未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>2 減損損失の金額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,764</td></tr> <tr><td>土地</td><td>382</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>377</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>183</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,711</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	ビックカメラベスト広島店(広島市南区)他、計12物件(翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計4物件含む)	賃貸用資産	賃貸不動産	大分県佐伯市他、計4物件	遊休資産	建物及び構築物、土地	熊本県熊本市他、計2物件	種類	減損損失の金額	建物及び構築物	2,764	土地	382	賃貸不動産	377	未経過リース料	3	その他	183	計	3,711	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他</td> <td>那珂川店(福岡県筑紫郡那珂川町)他、計24物件(翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計6物件含む)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td>大分県日田市他、計3物件</td> </tr> <tr> <td>配達設置営業所</td> <td>その他</td> <td>C S 山口(山口県山口市)1物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>大分県佐伯市他、計2物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、賃貸用資産および配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産および遊休資産の建物及び構築物および賃貸不動産等の帳簿価額並びに未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>2 減損損失の金額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>282</td></tr> <tr><td>土地</td><td>243</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>36</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>115</td></tr> <tr><td>計</td><td>679</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	那珂川店(福岡県筑紫郡那珂川町)他、計24物件(翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計6物件含む)	賃貸用資産	賃貸不動産	大分県日田市他、計3物件	配達設置営業所	その他	C S 山口(山口県山口市)1物件	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	大分県佐伯市他、計2物件	種類	減損損失の金額	建物及び構築物	282	土地	243	賃貸不動産	36	未経過リース料	2	その他	115	計	679
用途	種類	場所																																																							
営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	ビックカメラベスト広島店(広島市南区)他、計12物件(翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計4物件含む)																																																							
賃貸用資産	賃貸不動産	大分県佐伯市他、計4物件																																																							
遊休資産	建物及び構築物、土地	熊本県熊本市他、計2物件																																																							
種類	減損損失の金額																																																								
建物及び構築物	2,764																																																								
土地	382																																																								
賃貸不動産	377																																																								
未経過リース料	3																																																								
その他	183																																																								
計	3,711																																																								
用途	種類	場所																																																							
営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	那珂川店(福岡県筑紫郡那珂川町)他、計24物件(翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計6物件含む)																																																							
賃貸用資産	賃貸不動産	大分県日田市他、計3物件																																																							
配達設置営業所	その他	C S 山口(山口県山口市)1物件																																																							
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	大分県佐伯市他、計2物件																																																							
種類	減損損失の金額																																																								
建物及び構築物	282																																																								
土地	243																																																								
賃貸不動産	36																																																								
未経過リース料	2																																																								
その他	115																																																								
計	679																																																								

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※4	<p>3 資産グループのグループ化の方法 連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>4 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>3 資産グループのグループ化の方法 同左</p> <p>4 回収可能価額の算定方法等 同左</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,297百万円
少数株主に係る包括利益	50
計	1,348

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	175百万円
為替換算調整勘定	38
持分法適用会社に対する持分相当額	2
計	216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,314	—	—	90,314

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	259	6	0	265

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,314	—	—	90,314

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	265	5	—	270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,221百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△750</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>△150</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,321</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,221百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△750	担保に供している定期預金	△150	現金及び現金同等物	13,321	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,664百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△688</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,976</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上した資産除去債務の額は、2,781百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	15,664百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△688	現金及び現金同等物	14,976
現金及び預金勘定	14,221百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△750														
担保に供している定期預金	△150														
現金及び現金同等物	13,321														
現金及び預金勘定	15,664百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△688														
現金及び現金同等物	14,976														

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジッ ト (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,944	60,876	402	5,482	2,263	340,969	—	340,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	3,417	62	9,864	3,901	17,269	(17,269)	—
計	271,968	64,294	464	15,346	6,165	358,239	(17,269)	340,969
営業費用	263,952	62,678	1,122	14,931	5,968	348,652	(14,545)	334,107
営業利益 又は営業損失(△)	8,015	1,616	△657	415	196	9,586	(2,724)	6,862
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	99,763	8,394	1,290	4,695	4,462	118,606	22,887	141,494
減価償却費	2,411	0	4	40	86	2,543	109	2,653
減損損失	3,317	—	—	—	—	3,317	393	3,711
資本的支出	1,082	—	—	31	715	1,829	68	1,897

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,919百万円

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 40,750百万円

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびソフトウェアとその償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	310,450	30,519	340,969	—	340,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	310,452	30,519	340,972	(2)	340,969
営業費用	300,671	30,542	331,214	2,893	334,107
営業利益 又は営業損失(△)	9,781	△23	9,758	(2,895)	6,862
II 資産	94,886	9,295	104,181	37,312	141,494

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2、3」と同一であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	30,519	30,519
II 連結売上高(百万円)	—	340,969
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	9.0

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用電気製品、情報通信機器を中心とした販売および卸売、また、消費者金融業を営むクレジット事業、ならびに修理、配達設置等のアフターサービスの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「家電小売業」、「家電卸売業」、「クレジット事業」および「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「家電小売業」は、国内外の一般消費者等へ家庭用電気製品、情報通信機器等の販売を行っております。「家電卸売業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売を行っております。「クレジット事業」は、消費者金融業を行っております。「サービス事業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等の修理および配達設置を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	271,944	60,876	402	5,482	338,706	2,263	340,969	—	340,969
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	23	3,417	62	9,864	13,367	3,901	17,269	△17,269	—
計	271,968	64,294	464	15,346	352,074	6,165	358,239	△17,269	340,969
セグメント利益又は 損失(△)	8,015	1,616	△657	415	9,390	196	9,586	△2,724	6,862
セグメント資産	99,763	8,394	1,290	4,695	114,143	4,462	118,606	22,887	141,494
その他の項目									
減価償却費	2,411	0	4	40	2,456	86	2,543	109	2,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,082	—	—	31	1,113	715	1,829	48	1,877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,724百万円は、セグメント間取引消去194百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,919百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,887百万円は、セグメント間取引消去△17,862百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産40,750百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額109百万円は、セグメント間取引消去△141百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費250百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、主に本社建物の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	210,301	45,032	194	4,466	259,995	1,710	261,705	—	261,705
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	2,937	53	7,513	10,504	3,557	14,061	△14,061	—
計	210,301	47,969	248	11,979	270,499	5,267	275,766	△14,061	261,705
セグメント利益又は 損失(△)	3,793	1,056	89	△5	4,934	80	5,014	△2,478	2,535
セグメント資産	90,531	5,816	1,538	4,453	102,340	3,273	105,613	19,954	125,567
その他の項目									
減価償却費	2,107	—	2	52	2,162	71	2,234	143	2,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,604	13	0	74	2,693	21	2,715	185	2,900

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工場の請負業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,478百万円は、セグメント間取引消去211百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,690百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額19,954百万円は、セグメント間取引消去△15,699百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産35,653百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額143百万円は、セグメント間取引消去△115百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費259百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額185百万円は、主に本社建物の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務会計基準適用に伴う増加額1,799百万円が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
234,679	27,026	261,705

(注) 売上高は売上を計上した国を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	家電小売業	家電卸売業	クレジット事業	サービス事業	計			
減損損失	580	—	—	2	582	—	96	679

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	486円38銭	1株当たり純資産額	492円55銭
1株当たり当期純利益	11円74銭	1株当たり当期純利益	6円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,433	45,105
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	635	754
(うち少数株主持分)	635	754
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,797	44,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(千株)	90,048	90,043

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,057	589
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,057	589
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,052	90,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,611	12,669
受取手形	2,320	1,404
売掛金	7,696	5,301
商品	23,477	22,429
販売用不動産	423	174
前払費用	771	718
繰延税金資産	485	1,109
短期貸付金	3,418	2,218
未収入金	9,593	4,036
その他	80	100
貸倒引当金	△134	△327
流動資産合計	59,744	49,833
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	21,784	19,679
店舗造作（純額）	2,160	2,021
構築物（純額）	943	812
車両運搬具（純額）	0	3
什器備品（純額）	1,255	1,043
土地	16,507	15,839
リース資産（純額）	55	179
有形固定資産合計	42,706	39,580
<b>無形固定資産</b>		
借地権	254	254
ソフトウェア	26	51
リース資産	53	38
電話加入権	81	78
無形固定資産合計	414	421
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,123	1,959
関係会社株式	2,570	2,795
長期貸付金	20	19
従業員に対する長期貸付金	15	10
関係会社長期貸付金	6,371	390
破産更生債権等	0	2
長期前払費用	573	589
賃貸不動産（純額）	10,203	10,991
差入保証金	12,026	10,209
生命保険積立金	14	9
その他	2	2
貸倒引当金	△6,263	△433
投資その他の資産合計	27,658	26,547
固定資産合計	70,779	66,550
資産合計	130,523	116,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,303	5,175
買掛金	11,117	9,327
短期借入金	2,594	2,543
1年内返済予定の長期借入金	34,437	5,685
リース債務	36	71
未払金	3,284	5,030
未払費用	103	12
未払法人税等	285	236
未払消費税等	1,008	596
前受金	10,765	5,137
預り金	2,486	652
前受収益	—	809
賞与引当金	385	264
役員賞与引当金	4	3
ポイント引当金	650	260
リコール損失引当金	9	—
事業構造改善引当金	4,614	—
資産除去債務	—	56
流動負債合計	78,088	35,864
固定負債		
長期借入金	3,575	25,640
リース債務	108	207
繰延税金負債	38	28
長期前受収益	—	2,432
販売商品保証引当金	165	401
退職給付引当金	1,603	2,016
長期預り保証金	2,102	2,037
資産除去債務	—	2,576
その他	336	188
固定負債合計	7,929	35,527
負債合計	86,017	71,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金		
資本準備金	16,080	16,080
その他資本剰余金	29,468	29,468
資本剰余金合計	45,549	45,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△32,799	△32,191
利益剰余金合計	△32,799	△32,191
自己株式	△269	△270
株主資本合計	44,313	44,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	72
評価・換算差額等合計	192	72
純資産合計	44,505	44,992
負債純資産合計	130,523	116,384

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	291,202	223,966
売上原価	231,314	179,554
売上総利益	59,888	44,411
販売費及び一般管理費	53,037	42,372
営業利益	6,850	2,038
営業外収益		
受取利息	252	99
受取配当金	76	95
受取家賃	1,120	994
協賛金収入	13	23
その他	543	538
営業外収益合計	2,006	1,751
営業外費用		
支払利息	1,259	967
支払手数料	105	440
閉鎖店舗賃借料	251	98
賃貸費用	502	427
その他	73	66
営業外費用合計	2,192	1,998
経常利益	6,665	1,791
特別利益		
固定資産売却益	269	126
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	791	41
事業構造改善引当金戻入額	243	615
ポイント引当金戻入額	—	124
その他	96	58
特別利益合計	1,403	966
特別損失		
固定資産除却損	535	90
減損損失	3,765	703
関係会社株式評価損	1,181	8
関係会社貸倒引当金繰入額	580	—
関係会社貸倒損失	412	—
賃貸借契約解約損	—	404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,231
その他	422	203
特別損失合計	6,897	2,640
税引前当期純利益	1,170	117
法人税、住民税及び事業税	145	144
法人税等調整額	22	△634
法人税等合計	168	△489
当期純利益	1,002	607

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,832	31,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,832	31,832
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,080	16,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,080	16,080
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	29,468	29,468
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	29,468	29,468
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	45,549	45,549
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	45,549	45,549
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△33,802	△32,799
当期変動額		
当期純利益	1,002	607
当期変動額合計	1,002	607
当期末残高	△32,799	△32,191
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△33,802	△32,799
当期変動額		
当期純利益	1,002	607
当期変動額合計	1,002	607
当期末残高	△32,799	△32,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△268	△269
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△269	△270
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,312	44,313
当期変動額		
当期純利益	1,002	607
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,000	606
当期末残高	44,313	44,919
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	△119
当期変動額合計	174	△119
当期末残高	192	72
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	△119
当期変動額合計	174	△119
当期末残高	192	72
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,330	44,505
当期変動額		
当期純利益	1,002	607
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	△119
当期変動額合計	1,175	486
当期末残高	44,505	44,992

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

連結種類別売上高表

セグメント・種類	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
家電小売業・家電卸売業				
家電・情報家電				
テレビ	90,280	26.5	48,349	18.5
DVD・ビデオムービー	17,250	5.1	13,317	5.1
ラジカセ・ポータブルオーディオ	2,585	0.8	2,173	0.8
照明器具	6,157	1.8	7,020	2.7
パソコン・事務機器	66,316	19.4	54,599	20.9
移動体通信関連	12,489	3.7	12,099	4.6
ミニコンポ・オーディオ製品	2,805	0.8	2,337	0.9
厨房器具	8,236	2.4	8,028	3.1
冷蔵庫・電子レンジ	23,881	7.0	20,038	7.7
洗濯機・クリーナー	20,243	5.9	18,725	7.1
電熱小物器具	21,817	6.4	19,357	7.4
エアコン	25,407	7.5	20,967	8.0
その他の冷暖房器具	7,617	2.2	8,069	3.1
その他				
修理・工事収入	2,545	0.7	2,111	0.8
AVアクセサリ	4,310	1.3	3,635	1.4
ゲーム・AVソフト	4,470	1.3	3,165	1.2
その他	7,749	2.3	3,007	1.1
テナント売上	8,657	2.5	8,329	3.2
小計	332,821	97.6	255,333	97.6
クレジット事業	402	0.1	194	0.1
サービス事業	5,482	1.6	4,466	1.7
その他の事業	2,263	0.7	1,710	0.6
合計	340,969	100.0	261,705	100.0

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。